

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

IV 労働者福祉運動

概要

☆ 八六年度における労働金庫の会員数は、団体会員数では大幅に増加したものの、前期に大幅な伸びを示した個人会員数は結局微増にとどまった。労金の八七年度預金は、他の都市銀行などと比較して、増加率では伸び悩んでいる。こうしたなかで、八七年四月より「第二期中期計画」がスタートした。

☆ 八七年は、全労済が事業を開始して三〇年を迎える年となった。事業面では、大単産への保険会社の働きかけによる競合、職域全般での離・退職者の増加、組合員の共済へのニーズの変化などの状況のもと、とくに共済制度提供能力の抜本強化と効率的事業運営への脱皮が今後の重要課題となっている。

☆ 生活協同組合の組織と事業は、依然として拡大基調にあり、八七年度末の会員数は一二〇〇万人と見込まれている。事業も、供給事業を中心に堅調に推移しているが、これまで生協運動の「高成長」を支えてきた共同購入の伸長率の低下、既存店舗における利用者数の減少など、新たな問題も出てきはじめている。

☆ 八七年は、地価高騰が首都圏に集中、地方は前年並みという二極分解をみせた。住宅新規着工件数は、内需拡大策のなかで前年に比べ二二%強の伸びを示し、七二年に次ぐ史上三番目の高水準となった。しかし、一戸当たりの床面積は一貫して狭小となっている。勤住協・住宅生協が実施した八七年度事業は二三七七戸で、前年比二〇・八%の増加となった。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)